

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 特化型	
信託期間	2025年9月5日〔当初、2019年9月6日〕まで (2014年3月25日設定)	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託期間を従来の2019年9月6日から2025年9月5日へ延長しました。

●ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

●ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド ＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型） （旧ファンド名称「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド（3ヵ月決算型）」）

愛称：欧州ロード

第7期（決算日：2015年12月7日）

第8期（決算日：2016年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）」は、去る3月7日に第8期の決算を行いましたので、法令に基づいて第7期～第8期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.muft.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンドく為替ヘッジなし>（3ヵ月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	14
---------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)				株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2014年3月25日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	250
1期(2014年6月9日)	10,004	920	9.2	11,152	11.5	15.2	—	78.2	346
2期(2014年9月8日)	9,732	0	△ 2.7	10,961	△ 1.7	15.2	—	80.6	484
3期(2014年12月8日)	10,004	1,280	15.9	12,622	15.2	21.7	—	72.2	490
4期(2015年3月9日)	10,008	330	3.3	13,162	4.3	21.0	—	66.2	569
5期(2015年6月8日)	10,008	90	0.9	13,192	0.2	32.1	—	59.2	1,032
6期(2015年9月7日)	9,810	0	△ 2.0	12,806	△ 2.9	30.1	—	63.5	1,034
7期(2015年12月7日)	10,000	350	5.5	13,476	5.2	31.6	—	61.4	921
8期(2016年3月7日)	8,733	0	△ 12.7	11,771	△ 12.7	37.1	—	60.8	688

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第 7 期	(期 首)	円	%		%	%	%	%
	2015年 9 月 7 日	9,810	—	12,806	—	30.1	—	63.5
	9 月末	9,938	1.3	13,003	1.5	29.9	—	67.2
	10 月末	10,697	9.0	14,036	9.6	33.0	—	63.7
	11 月末	10,346	5.5	13,512	5.5	34.2	—	63.0
	(期 末)							
	2015年12月 7 日	10,350	5.5	13,476	5.2	31.6	—	61.4
第 8 期	(期 首)							
	2015年12月 7 日	10,000	—	13,476	—	31.6	—	61.4
	12 月末	9,887	△ 1.1	13,378	△ 0.7	34.8	—	63.7
	2016年 1 月 末	9,062	△ 9.4	12,269	△ 9.0	35.4	—	62.6
	2 月 末	8,424	△15.8	11,358	△15.7	37.3	—	60.8
	(期 末)							
	2016年 3 月 7 日	8,733	△12.7	11,771	△12.7	37.1	—	60.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

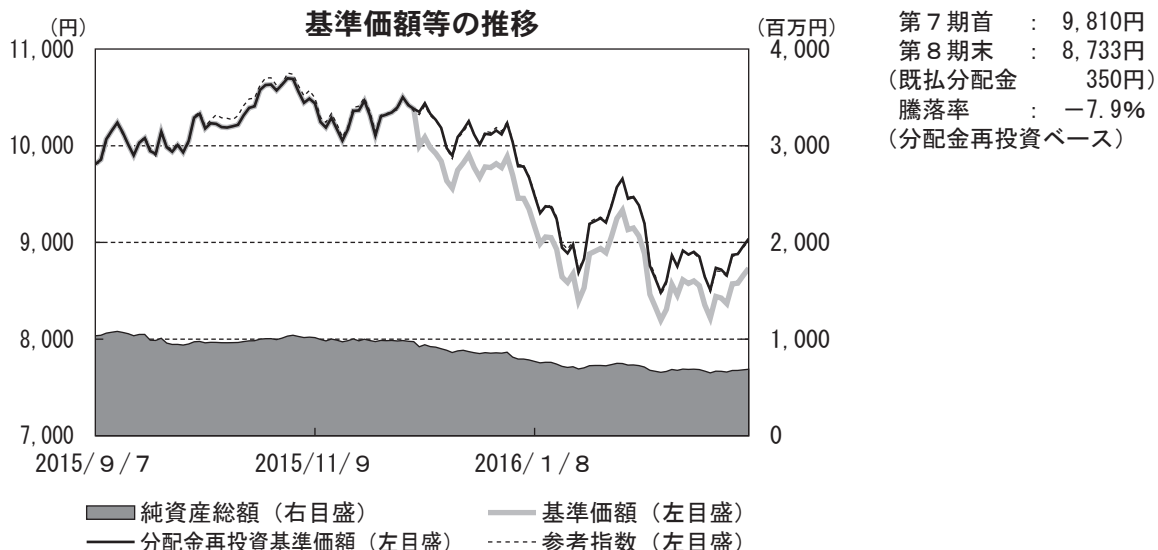
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第7期～第8期：2015/9/8～2016/3/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

ユーロや英ポンドが対円で下落したことや一部の保有銘柄の下落などが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第7期～第8期：2015/9/8～2016/3/7）

◎欧州リート市況

- ・作成期首から2015年10月末にかけては、米国の利上げの先送り観測が好感されたほか、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の延長が示唆されたことなどから上昇しました。
- ・11月に入り、ユーロ圏の経済指標の悪化が悪材料となりましたが、ECBによる追加金融緩和策への期待が下支えし、もみ合いとなりました。
- ・12月から2016年2月上旬にかけては、12月に発表されたECBによる追加金融緩和策が市場予想を下回ったことや中国の景気減速懸念、原油価格の下落などを受けてリスク回避傾向が高まったことなどから軟調な展開となりました。その後、作成期末にかけては原油価格を始めとした商品市況が持ち直したことやECBによる追加金融緩和策に対する期待などを受けて上昇しましたが、当作成期間でみると下落する展開となりました。

◎為替市況

- ・ユーロはECBによる追加金融緩和策に対する期待などから円に対して下落し、作成期首に比べ6.0%の円高・ユーロ安となりました。また、英ポンドは同国の利上げ観測が後退したことやEU（欧州連合）離脱懸念などから円に対して下落し、作成期首に比べ10.7%の円高・英ポンド安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）＞

- ・当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れる運用を行いました。

＜AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション（投資価値基準）に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、作成期中に銘柄入替を行ったものの、作成期首ならびに作成期末において26銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロや英ポンドが対円で下落したことや一部の組入銘柄の価格下落などを受けて7.0%の下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

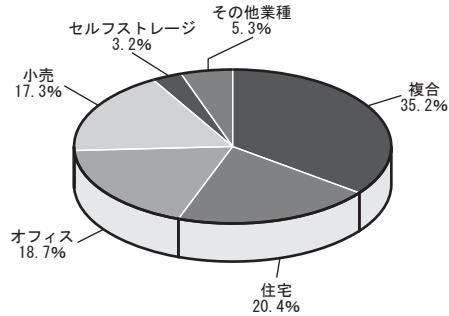
（マイナスに影響した銘柄）

- ・LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）：英国全域で事務所や店舗、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。ロンドン中心部に物件を保有しているが、今後の需給面での供給過剰や物件価格の下落などが懸念され下落。
- ・BRITISH LAND CO PLC（イギリス）：英国中心に事務所、大型スーパー、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。ロンドン中心部に物件を保有しているが、今後の需給面での供給過剰や物件価格の下落などが懸念され下落。

（ご参考）

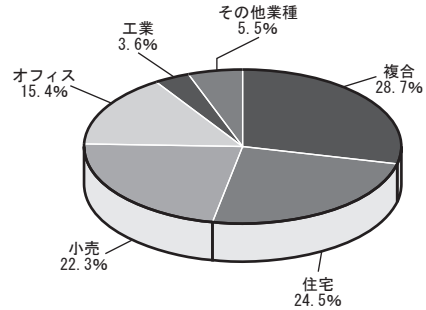
セクター（用途）別上位組入比率

作成期首（2015年9月7日）



- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてF T S Eの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

作成期末（2016年3月7日）



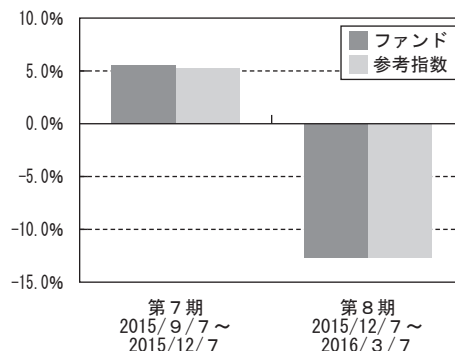
- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてF T S Eの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。

（第7期～第8期：2015/9/8～2016/3/7）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期	第8期
	2015年9月8日～2015年12月7日	2015年12月8日～2016年3月7日
当期分配金	350	—
（対基準価額比率）	3.382%	—%
当期の収益	222	—
当期の収益以外	127	—
翌期繰越分配対象額	0	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式などを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

＜AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではECBによる量的金融緩和策のさらなる拡大が期待されるなか、一部の経済指標は改善を見せています。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が改善を見せており注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式の資金調達などが活発になっていることは明るい材料です。イギリスについては、EUからの離脱が懸念材料ですが、離脱が決定されれば不動産市況にも大きな影響を与えることが見込まれることから今後の動向に注視しています。北欧のスウェーデンについては、今後量的金融緩和策を拡大する可能性が高いと見ており注目しています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、ロンドン中心部の物件は今後の投資利回りの低下が見込まれることから慎重に見ている一方で、賃料の上昇や物件価格の上昇が見込めるウエストエンド地区の物件を保有するリートに注目しています。また、ユーロ圏については、原油価格の下落や量的金融緩和策などを背景に消費が活発化すると思われ、小売りセクターに注目しています。また、スペインでは、商業用不動産を手掛けるリートなどに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.832	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.478)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.147	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.057)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.090)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.045	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.043)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.115	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.112)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.139	
作成期中の平均基準価額は、9,725円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第7期～第8期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 100,644	千円 137,000	千口 294,683	千円 392,500

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第8期
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	466,971千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	431,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）＞
該当事項はございません。

＜AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド＞

区 分	第7期～第8期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 361	百万円 —	% —	百万円 702	百万円 9	% 1.3

平均保有割合 68.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第6期末	第8期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千口 766,574	千口 572,535	千円 687,442

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	第8期末	
	評 価 額	比 率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 687,442	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,373	0.6
投資信託財産総額	691,815	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（999,164千円）の投資信託財産総額（1,018,240千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=124.98円	1イギリスポンド=161.58円	1スウェーデンクローネ=13.40円	1ノルウェークローネ=13.38円
--------------	------------------	--------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2015年12月7日現在	2016年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	975,434,101	691,815,956
コール・ローン等	6,087,910	4,373,122
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	874,346,182	687,442,834
未収入金	95,000,000	—
未収利息	9	—
(B) 負債	54,216,499	3,181,611
未払収益分配金	32,241,905	—
未払解約金	17,806,401	—
未払信託報酬	4,159,366	3,174,882
その他未払費用	8,827	6,729
(C) 純資産総額(A－B)	921,217,602	688,634,345
元本	921,197,296	788,586,636
次期繰越損益金	20,306	△ 99,952,291
(D) 受益権総口数	921,197,296口	788,586,636口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円	8,733円

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	899	402
受取利息	899	402
(B) 有価証券売買損益	50,347,677	△ 96,701,088
売買益	57,053,683	7,381,375
売買損	△ 6,706,006	△ 104,082,463
(C) 信託報酬等	△ 4,178,993	△ 3,181,611
(D) 当期損益金 (A + B + C)	46,169,583	△ 99,882,297
(E) 前期繰越損益金	△ 24,779,899	14,933
(F) 追加信託差損益金	10,872,527	△ 84,927
(配当等相当額)	(212,997)	(395)
(売買損益相当額)	(10,659,530)	(△ 85,322)
(G) 計 (D + E + F)	32,262,211	△ 99,952,291
(H) 収益分配金	△ 32,241,905	0
次期繰越損益金 (G + H)	20,306	△ 99,952,291
追加信託差損益金	2,399	△ 84,927
(配当等相当額)	(—)	(9,999)
(売買損益相当額)	(2,399)	(△ 94,926)
分配準備積立金	17,907	14,933
繰越損益金	—	△ 99,882,297

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,054,884,107円
作成期中追加設定元本額 82,801,082円
作成期中一部解約元本額 349,098,553円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8733円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は99,952,291円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年9月8日～ 2015年12月7日	2015年12月8日～ 2016年3月7日
費用控除後の配当等収益額	1,897,625円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,564,472円	－円
収益調整金額	10,872,527円	9,999円
分配準備積立金額	927,587円	14,933円
当ファンドの分配対象収益額	32,262,211円	24,932円
1万口当たり収益分配対象額	350円	0.3円
1万口当たり分配金額	350円	－円
収益分配金総額	32,241,905円	－円

- ④ 「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第 7 期	第 8 期
1 万口当たり分配金（税込み）	350円	0円

◆分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスク集中回避のための投資制限の追加および記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年2月29日)
- ②ファンド名称を従来の「三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 欧州リート・不動産関連株式ファンド（３ヵ月決算型）」から「三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（３ヵ月決算型）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年2月29日)
- ③信託期間を従来の2019年9月6日から2025年9月5日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年2月29日)
- ④新規ファンド設定に伴い、償還条項の各ファンドの合計口数の合算対象ファンドに新規ファンドを追加し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年2月29日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第4期》決算日2016年3月7日

[計算期間：2015年9月8日～2016年3月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、3月7日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2014年3月25日	10,000	—	—	—	—	—	490
1期(2014年9月8日)	10,735	7.4	9.6	15.3	—	81.4	788
2期(2015年3月9日)	12,991	21.0	20.1	22.8	—	72.0	922
3期(2015年9月7日)	12,917	△ 0.6	△ 2.7	31.5	—	66.4	1,438
4期(2016年3月7日)	12,007	△ 7.0	△ 8.1	37.2	—	60.9	1,018

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 率 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年9月7日	12,917	—	12,806	—	31.5	—	66.4
9月末	13,103	1.4	13,003	1.5	30.1	—	67.5
10月末	14,130	9.4	14,036	9.6	33.1	—	63.9
11月末	13,685	5.9	13,512	5.5	34.3	—	63.1
12月末	13,553	4.9	13,378	4.5	34.9	—	63.8
2016年1月末	12,437	△ 3.7	12,269	△ 4.2	35.5	—	62.8
2月末	11,578	△10.4	11,358	△11.3	37.4	—	61.0
(期 末)							
2016年3月7日	12,007	△ 7.0	11,771	△ 8.1	37.2	—	60.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.0%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎欧州リート市況

- ・期首から2015年10月末にかけては、米国の利上げの先送り観測が好感されたほか、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の延長が示唆されたことなどから上昇しました。
- ・11月に入り、ユーロ圏の経済指標の悪化が悪材料となりましたが、ECBによる追加金融緩和策への期待が下支えし、もみ合いとなりました。
- ・12月から2016年2月上旬にかけては、12月に発表されたECBによる追加金融緩和策が市場予想を下回ったことや中国の景気減速懸念、原油価格の下落などを受けてリスク回避傾向が高まったことなどから軟調な展開となりました。その後、期末にかけては原油価格を始めとした商品市況が持ち直したことやECBによる追加金融緩和策に対する期待などを受けて上昇しましたが、期を通じてみると下落する展開となりました。

◎為替市況

- ・ユーロはＥＣＢによる追加金融緩和策に対する期待などから円に対して下落し、期首に比べ6.0%の円高・ユーロ安となりました。また、英ポンドは同国の利上げ観測が後退したことやＥＵ（欧州連合）離脱懸念などから円に対して下落し、期首に比べ10.7%の円高・英ポンド安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーション（投資価値基準）に着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築しました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期中に銘柄入替を行ったものの、期首ならびに期末において26銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・為替市況でユーロや英ポンドが対円で下落したことや一部の組入銘柄の価格下落などを受けて7.0%の下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(マイナスに影響した銘柄)

- ・LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）：英国全域で事務所や店舗、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。ロンドン中心部に物件を保有しているが、今後の需給面での供給過剰や物件価格の下落などが懸念され下落。
- ・BRITISH LAND CO PLC（イギリス）：英国中心に事務所、大型スーパー、ショッピングセンターなどを手掛けるリート。ロンドン中心部に物件を保有しているが、今後の需給面での供給過剰や物件価格の下落などが懸念され下落。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ユーロ圏ではＥＣＢによる量的金融緩和策のさらなる拡大が期待されるなか、一部の経済指標は改善を見せています。ユーロ圏では特にスペインの経済や不動産市況が改善を見せており注目しています。また、量的金融緩和策などを背景にリートや不動産関連株式の資金調達などが活発になっていることは明るい材料です。イギリスについては、ＥＵからの離脱が懸念材料ですが、離脱が決定されれば不動産市況にも大きな影響を与えることが見込まれることから今後の動向に注視しています。北欧のスウェーデンについては、今後量的金融緩和策を拡大する可能性が高いと見ており注目しています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、ロンドン中心部の物件は今後の投資利回りの低下が見込まれることから慎重に見ている一方で、賃料の上昇や物件価格の上昇が見込めるウエストエンド地区の物件を保有するリートに注目しています。また、ユーロ圏については、原油価格の下落や量的金融緩和策などを背景に消費が活発化すると思われ、小売りセクターに注目しています。また、スペインでは、商業用不動産を手掛けるリートなどに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.147	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.057)	
(投資信託証券)	(12)	(0.090)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.045	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(6)	(0.043)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.113	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(保 管 費 用)	(15)	(0.113)	
合 計	40	0.305	
期中の平均基準価額は、13,081円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	350	946	284	686
	スペイン	138	186	13	18
	ルクセンブルク	63	148	17	46
	フィンランド	418	158	418	147
	イギリス	53	千イギリスポンド 27	724	千イギリスポンド 382
	スウェーデン	49	千スウェーデンクローネ 306	548	千スウェーデンクローネ 4,734
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	150	千ノルウェークローネ 1,043

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	24	316	9	114
	小 計	24	316	9	114
	イタリア				
	BENI STABILI SPA	131	95	181	127
	小 計	131	95	181	127
	フランス				
	GECINA SA	0.186	21	0.904	101
	KLEPIERRE	2	107	5	223
	UNIBAIL-RODAMCO SE	2	571	1	423
	CEGEREAL	—	—	3	116
	ICADE	—	—	3	240
	小 計	5	700	15	1,104
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	12	147	16	186
	小 計	12	147	16	186
	ユ ー ロ 計	174	1,259	223	1,533
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	3	32	29	243
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	0.832	7	18	147
	HAMMERSON PLC	—	—	14	84
	LAND SECURITIES GROUP PLC	3	40	29	356
	SEGRO PLC	18	78	23	102
	SHAFTESBURY PLC	3	28	14	131
	BIG YELLOW GROUP PLC	3	21	13	101
	DERWENT LONDON PLC	—	—	5	196
	MUCKLOW (A & J) GROUP PLC	—	—	17	85
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	102	167	102	172
	小 計	134	376	268	1,621

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	466,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	431,892千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 361	百万円 —	% —	百万円 702	百万円 9	% 1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)						
		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR		280	236	578	72,348	不動産
LEG IMMOBILIEN AG		—	38	286	35,773	不動産
VONOVIA SE		275	239	699	87,402	不動産
TILG IMMOBILIEN AG		—	108	195	24,440	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	555	622	1,759	219,963	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<21.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		—	124	152	19,109	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	—	124	152	19,109	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.9%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
ADO PROPERTIES SA		—	45	127	15,949	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	—	45	127	15,949	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	555	792	2,040	255,022	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	6	—	<25.0%>	
(イギリス)						
UNITE GROUP PLC		518	192	千イギリスポンド	121	不動産
ST. MODWEN PROPERTIES PLC		345	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	863	192	121	19,675	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.9%>	
(スウェーデン)						
FABEGE AB		155	93	千スウェーデンクローネ	1,246	不動産
WIHLBORGS FASTIGHETER AB		116	71	1,204	16,138	不動産
KUNGSLEDEN AB		361	293	1,684	22,575	不動産
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS		137	84	1,634	21,896	不動産
D CARNEGIE & CO AB		413	142	995	13,334	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,184	686	6,765	90,651	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<8.9%>	
(ノルウェー)						
ENTRA ASA		279	128	千ノルウェークローネ	986	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	279	128	986	13,199	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,882	1,799	—	378,548	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	13	—	<37.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)				当 期 末			
		口数	口数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	比 率	
(ユーロ…ドイツ)		千口	千口			千ユーロ	千円		%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		—	14			176	22,051		2.2
小 計	口数・金額	—	14			176	22,051		
	銘柄数<比率>	—	1			—	<2.2%>		
(ユーロ…イタリア)									
BENI STABILI SPA		226	176			110	13,776		1.4
小 計	口数・金額	226	176			110	13,776		
	銘柄数<比率>	1	1			—	<1.4%>		
(ユーロ…フランス)									
GECINA SA		3	3			367	45,908		4.5
KLEPIERRE		17	14			579	72,423		7.1
UNIBAIL-RODAMCO SE		4	5			1,204	150,570		14.8
CEGEREAL		3	—			—	—		—
ICADE		3	—			—	—		—
小 計	口数・金額	33	22			2,151	268,903		
	銘柄数<比率>	5	3			—	<26.4%>		
(ユーロ…スペイン)									
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		45	42			415	51,971		5.1
小 計	口数・金額	45	42			415	51,971		
	銘柄数<比率>	1	1			—	<5.1%>		
ユ ー ロ 計	口数・金額	305	256			2,854	356,703		
	銘柄数<比率>	7	6			—	<35.0%>		
(イギリス)						千イギリスポンド			
BRITISH LAND CO PLC		61	35			244	39,494		3.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		49	32			229	37,060		3.6
HAMMERSON PLC		14	—			—	—		—
LAND SECURITIES GROUP PLC		53	26			285	46,158		4.5
SEGRO PLC		58	53			221	35,712		3.5
SHAFTESBURY PLC		37	25			227	36,690		3.6
BIG YELLOW GROUP PLC		37	26			201	32,550		3.2
DERWENT LONDON PLC		12	7			224	36,244		3.6
MUCKLOW (A & J) GROUP PLC		17	—			—	—		—
小 計	口数・金額	341	207			1,633	263,912		
	銘柄数<比率>	9	7			—	<25.9%>		
合 計	口数・金額	647	464			—	620,616		
	銘柄数<比率>	16	13			—	<60.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●UNIBAIL-RODAMCO SE (期末組入比率14.8%)

① 信託の概要

ヨーロッパリート市場で最大の規模を誇り、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexにおいて約12%のウェイトを占めます。

主にフランス国内や欧州各地にオフィス、ショッピングセンター、展示場などを所有します。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.unibail-rodamco.com>

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 378,548	% 37.2
投資証券	620,616	60.9
コール・ローン等、その他	19,076	1.9
投資信託財産総額	1,018,240	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (999,164千円) の投資信託財産総額 (1,018,240千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=124.98円	1 イギリスポンド=161.58円	1 スウェーデンクローネ=13.40円	1 ノルウェークローネ=13.38円
---------------	-------------------	---------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,018,240,132
コール・ローン等	19,075,155
株式(評価額)	378,548,967
投資証券(評価額)	620,616,010
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	1,018,240,132
元本	848,005,949
次期繰越損益金	170,234,183
(D) 受益権総口数	848,005,949口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,007円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,113,250,146円
 期中追加設定元本額 273,256,033円
 期中一部解約元本額 538,500,230円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,007円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	572,535,050円
三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	102,859,439円
三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	87,111,976円
三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	85,499,484円
合計	848,005,949円

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,227,423
受取配当金	4,218,366
受取利息	9,057
(B) 有価証券売買損益	△ 72,480,280
売買益	61,521,996
売買損	△134,002,276
(C) 保管費用等	△ 1,424,640
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 69,677,497
(E) 前期繰越損益金	324,767,483
(F) 追加信託差損益金	63,643,967
(G) 解約差損益金	△148,499,770
(H) 計(D＋E＋F＋G)	170,234,183
次期繰越損益金(H)	170,234,183

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスク集中回避のための投資制限の追加および記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年2月29日)